

コロンビア経済情勢（１２月）

２０２３年１２月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- ２０２４年１月からの軽油価格、月額４００ペソ増（５日）
- 最低賃金交渉、労使間の合意不成立、政府が１２％の引上げを決定（２９日）

【本文】

１ 主な出来事

〈国内情勢〉

（１）金融政策・物価・雇用関連

ア １１月インフレ率、１０．１５％（「ポルタフォリオ」紙、７日）

７日、国家統計局（ＤＡＮＥ）は、１１月のインフレ率を１０．１５％と発表した。ウルディノラＤＡＮＥ局長は、宿泊、ガス及び燃料、運輸分野のインフレ率が以前高く、建設資材が唯一低下した（－０．０１％）と説明した。

イ 最低賃金交渉

（ア）労組側、Fedesarrollo の提案に不快感（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、７日）

２０２４年最低賃金に関する５回目の労使間交渉は不調に終わった。同交渉に招待者として出席したシンクタンクのFedesarrollo が、経済回復を考慮して最低賃金は１０％以下の引き上げにすべきであると提案したことについて、アリアス労働者統一連合（ＣＵＴ）会長は不快感を示した。

（イ）労組側は１８％の引上げを提案（「ラ・レプブリカ」紙、１２日）

アリアス労働者統一連合（ＣＵＴ）会長は、「この提案は、生産性の歴史的債務及び経済回復を促進する措置となる」と述べ、労組側が１８％の最低賃金引上げを提案した旨説明した。

（ウ）労働省の仲介（「ポルタフォリオ」紙、２２日）

労働省は、１２月１８日の週に予定されていた政労使の三者会合が２回流会したため、労使と個別に会合を開いた。労組側は１８％の引上げを要求する一方、企業側はインフレ率と同水準を求めており、合意が見られない。

（エ）２０２４年最低賃金の決定（「エル・ティエンポ」紙、２９日）

最低賃金交渉は労使間の合意が成立せず、政府が１２％の引上げを決定した。最低賃金は２０２３年の月額１１６万ペソから２０２４年は月額１３０万ペソとなる。また、通勤手当は月額１４万６０６ペソから１６万２，０００ペソに１

5%引き上げられる。

ウ 11月失業率（「ポルタフォリオ」紙、29日）

DANEによれば、2023年11月の失業率は9.0%であった。雇用に貢献した分野は、運輸・倉庫（170万人）、建設・宿泊・飲食店（160万人）となっている。

（2）財政関連

ア 政府、2024年国家予算歳出を23兆ペソ削減（「ポルタフォリオ」紙、5日）

2日に発表された財政規律委員会（CARF）の報告によれば、2023年は財政規律が守られているものの、2024年にはいくつかの課題があると指摘、歳出削減の必要性があると注意喚起した。CARFによれば、GDP 1.4%相当（約23兆ペソ（約8,500億円））の歳出削減が必要となる。

イ ボゴタ市議会、2024年予算を承認（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

6日、ボゴタ市議会は、総額33.19兆ペソ（約1.3兆円）の2024年ボゴタ市予算を承認した。このうち、26.41兆ペソが投資予算、4.65兆ペソが経常支出、2.13兆ペソが債務償還費となっている。1月1日に就任するガラン新ボゴタ市長が同予算を執行する。同予算には、実施中のインフラ建設、教育、保健、貧困対策プログラムの強化等の継続案件がある。

ウ 国土集中開発計画での観光促進（「ラ・レプブリカ」紙、7日）

商工観光省は、国土集中開発計画（PDET）の対象となる170市のうち、123市に676.2億ペソ（約25億円）を投じ、50件のプロジェクトを行う旨明らかにした。このうち、421億ペソを観光インフラ、48.8億ペソを観光市場振興、164億ペソを観光競争力向上に充てる。

エ 農業セクター融資に26兆ペソ（「ラ・レプブリカ」紙、20日）

モヒカ農業地方開発大臣は、2023年最後の国家農牧融資委員会を開催した。同委員会は、国内の農牧業振興のための25～26兆ペソ（約9,300億円）に上る2024年の融資計画を承認した。また、アグロインダストリー推進を目的とする中小零細農民が裨益するクレジットラインが決定された。

オ 2024年の企業優遇税制1兆ペソを承認（「ラ・レプブリカ」紙、27日）

財務公債省及び国家企画庁（DNP）は、財政政策委員会（CONFIS）にて、「税による事業（Obras por Impuestos）」制度に1兆ペソ（約370億円）の予算を承認した。「税による事業」制度は、国家集中開発計画（PDET）及び紛争被害地域（ZOMAC）の対象となる市において、民間企業が納税額の50%を上限に、特定のプロジェクトに投資した金額を税額控除できる制度。2018年に同制度が設置されて以来、2024年の承認額は最高額となった。なお、

2018～2023年に297件のプロジェクト、計2.1兆ペソが承認され、160社が投資し、238市が裨益した。プロジェクト分野は、投資額の多い順にインフラ、運輸、教育、住宅、都市、地方、エネルギーとなっている。

（３）鉱業エネルギー関連

ア エネルギー移行関連公募事業（「エル・ヌエボシグロ」紙、4日）

エコペトル社は、エコノバ(Econova)と呼ばれるエネルギー移行、脱炭素、カルタヘナ製油所の持続可能で安全な操業に関するイノベーション事業を行う企業の公募を開始した。洋上太陽光パネルを利用した太陽光発電、低風量の風力発電等の課題解決を模索する。

イ 鉱業エネルギー省、洋上風力発電所建設予定地の割当てを開始（「ラ・レプブリカ」紙、5日）

5日、鉱業エネルギー省は、洋上風力発電建設予定地の割当てを開始した。カマチョ鉱業エネルギー大臣は、この新しい計画には風力発電に関心を有する世界中の投資家が参加すると述べ、コロンビアが域内で有数の再生可能エネルギー生産国となり、国内のエネルギー安全保障が強化されると評価した。

ウ エコペトル社、COP28で脱炭素推進を約束（「ラ・レプブリカ」紙、5日）

エコペトル社は、ドバイで開催されたCOP28で、石油及び天然ガスの脱炭素を進める世界的な合意に参加したと発表した。同合意には、世界の炭化水素の40%を生産する50社が署名した。

エ 2024年の軽油価格、月額400ペソ増（「エル・ヌエボシグロ」紙、5日）

2024年1月から軽油価格が月額400ペソ（約15円）増となる。燃料価格安定化基金（FEPIC）の赤字は、2023年10月30日時点で20.4兆ペソとなっている。

オ エネルギー・コミュニティ戦略（「ポルタフォリオ」紙、26日）

22日、鉱業エネルギー省は、エネルギー・コミュニティ戦略に関する省令を発出した。同省令は、コミュニティで電力自給を推進するもので、政府のエネルギー移行政策の一環である。対象となる使用者は、非在来型再生可能エネルギー、再生燃料等を利用したエネルギーの効率的利用が可能となる。

（４）インフラ関連

通信事業者間で5G周波数入札（「ポルタフォリオ」紙、21日）

情報通信技術省は、コロンビアでの5G周波数を付与する3,500Mhzにおける4つの80Mhzブロックの入札を行った。入札に参加した4事業者（Claro,

WOM, Union Temporal (Tigo-Movistar), Telecall) は、それぞれ 1 ブロックを落札し、計 1 兆 3, 7 0 0 億ペソ (約 5 0 0 億円) が集められた。リスカノ情報通信技術相は、4 つの入札で、最低落札価格よりも約 2 9 % 高い金額で落札されたと発言した。上記 4 事業者は 2 0 2 4 年 1 月に試行後、2 月 1 日から 5 G 技術の導入を開始する。

(5) その他

ア 1 1 月コーヒー生産、2 5 % 増 (「ポルタフォリオ」紙、5 日)

コロンビア・コーヒー生産者連盟 (FNC) は、1 1 月の国内コーヒー生産が前年同月比 2 5 % 増の 1 2 8 万袋 (1 袋 6 0 k g) であったと発表した。バアモン FNC 会長は、直近 1 2 か月で 1, 1 1 0 万袋を記録しており、2 0 2 2 年の生産量と同水準となっている旨発言した。また、直近 3 か月で生産量が改善してきていると述べた (9 月 8 4. 9 万袋、1 0 月 1 1 5 万袋、1 1 月 1 2 8 万袋)。

イ 医療制度改革法案、下院で承認 (「ラ・レプブリカ」紙、5 日)

4 日夜、医療制度改革法案が下院で承認された (賛成 8 7 票、反対 3 7 票)。国立病院 (ISE) 院長等の選出を規定する第 4 2 条の改定については、下院で審議が延期された後、否決された。今後、同法案は上院で審議される。

ウ ボゴタ経済成長率 (「ラ・レプブリカ」紙、1 1 日)

DANE によれば、2 0 2 3 年 9 月までのボゴタ市の経済成長率は 0. 9 % であった。2 0 2 3 年 1 ~ 9 月のボゴタ経済の成長に大きく寄与したのは、芸術・娯楽等の 1 2. 2 %、金融・保険の 6 %、公務・国防の 2. 9 % (それぞれ寄与度) であった。

エ 全国同業者組合審議会会長人事 (「ポルタフォリオ」紙、1 2 日)

マクマスター全国経営者協会 (ANDI) 会長が全国同業者組合審議会 (CGN) 会長に選出された。2 0 2 4 年 1 月に同会長に就任する。任期は 1 年。同副会長には、ベドヤ・コロンビア農業協会 (SAC) 会長が選出された。また、2 0 2 5 年の CGN 正副会長には、サンチェス公共サービス・通信事業者協会 (ANDESCO) 会長、ボテロパラモ・コロンビア民間警備会社連盟 (FedeSeguridad) 会長がそれぞれ併せて選出された。

オ 1 1 月新築住宅販売件数 (「ポルタフォリオ」紙、1 4 日)

コロンビア建設会議所 (Camacol) は、1 1 月の新築住宅販売件数が前年同月比 5 0. 7 % 減の 8, 1 5 2 件で、1 7 か月連続の減少となった旨発表した。なお、2 0 2 2 年 1 1 月の新築住宅販売件数は 1 万 6, 5 5 2 件であり、特に公益住宅 (VIS) の販売件数が前年同月比 5 4. 6 % 減と大きかった。

カ トヨタ、販売台数でシボレーを追い抜く (「ラ・レプブリカ」紙、1 9 日)

コロンビアでのトヨタの自動車販売台数は、2 0 1 9 年の 6 位から 2 0 2 3

年は2位（2万2,830台）となった。2023年の販売台数1位はルノーの2万4,265台、シボレーが3位で2万1,201台、マツダ（1万6,016台）、KIA（1万4,024台）と続く。

キ 出生者数、7年連続減（「ラ・レプブリカ」紙、22日）

DANEによれば、出生者数は、2017年に65万6,704人のピークを迎えてから減少し続けている。その後の出生者数は以下のとおり。2018年64万9,115人、19年64万2,660人、20年62万9,402人、21年61万6,914人、22年57万3,625人。なお、22年の出生者の性別は51.1%が男児、48.9%が女児であった。

ク コーヒー生産者委員会（「ポルタフォリオ」紙、22日）

21日、コロンビア・コーヒー生産者連盟（FNC）コーヒー生産者委員会が開催され、ボニジャ財務大臣、モヒカ農業地方開発大臣らが出席、2024年の全国コーヒー基金（FoNC）予算案が承認された。FoNCは、コーヒー輸出に課されるコーヒー分担金を主たる財源とし、FNCによる買取保証、技術支援、プロモーション活動等を行う準財政基金である。

ケ 使い捨てプラスチック容器の規制（「ラ・レプブリカ」紙、27日）

22日、自然保護地区における使い捨てプラスチック容器の持ち込み及び使用を禁じる政令第2192号が発出された。同政令は、環境省及び住宅省が所掌し、プラスチック容器の再利用業者の役割を強化する。

〈対外経済関係〉

（1）通商・投資関連

ア コロンビア、UAEとの包括的経済補完協定交渉を終了（12月5日付商工観光省プレスリリース）

コロンビアとUAEは、2年間の交渉の後、包括的経済補完協定（CEPA）を締結した。同協定の目的は、両国間の財・サービスの通商の機会を享受するものであり、コロンビア国内の環境問題や生物多様性に影響しない。同交渉は、COP28のフリンジで行われた。同協定には、ウマニャ商工観光大臣とアル・ゼヨウディ（Thani bin Ahmed Al Zeyoudi）通商大臣が署名した。

イ ロペス・ボゴタ市長、シノバック社のワクチン工場設置を発表（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

ロペス・ボゴタ市長は、自身のX（旧：Twitter）のアカウントにコメントし、「中国シノバック社とワクチン工場をボゴタ市に設置することで合意した」と発表した。「我々のワクチン・製薬工場であるボゴタ・バイオ社を創設するための、シノバック社との交渉が終わった。これで我々は公共衛生と将来のパンデミックに対して準備ができる。」と述べた。

ウ 対コロンビア外国直接投資（「エル・ヌエボシグロ」紙、２７日）

２０２３年１０月の外国直接投資（ＦＤＩ）は、前月比１６．０４％減の８億５，３００万ドルとなった。なお、２０２２年１０月は９億６，８００万ドルであった。中銀によれば、１０月までのＦＤＩの累計額は１１２億４，５００万ドル。他方、２０２３年第１～３四半期の米国の対コロンビアＦＤＩは前年同期比１８．５％増の４０億６，０８０万ドルとなっている。米国の対コロンビアＦＤＩは全体の３２％を占める。

（２）国際協力関連

商工観光省、ＵＳＡＩＤと観光開発強化のための覚書締結（商工観光省プレスリリース、１２日）

商工観光省とＵＳＡＩＤは、観光を推進するとともに、自然資源を保護するため、自然の観光開発及び観光セクターの持続可能性及び競争力を強化する政策を支援する覚書に署名した。同覚書により、商工観光省とＵＳＡＩＤの協力枠組が推進され、特に国土集中開発計画（ＰＤＥＴ）の対象となる市における生物多様性及びエコシステムの保護に貢献する。

２ 主な経済指標

別添参照

主な経済指標

経済活動指標	2022/10	2023/08	2023/09	2023/10
国内総生産(四半期)(DANE): %	2.9	-0.3	-0.3	-
経済活動指数(DANE): %	3.9	-0.4	-0.1	-
経済活動指数第1次産業(DANE): %	-1.8	1.5	4.0	-
経済活動指数第2次産業(DANE): %	3.8	-8.3	-5.0	-
経済活動指数第3次産業(DANE): %	5.4	1.0	0.1	-
エネルギー需要(XM): GWh	6,558	6,964	6,848	6,849
エネルギー需要-前年同月比(XM): %	1.0	7.1	6.2	5.0
雇用				
全国平均失業率(DANE): %	9.7	9.3	9.3	9.2
主要13都市失業率(DANE): %	9.9	9.6	9.6	9.0
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO): %	-19.5	-18.8	-17.9	-14.0
実質小売売上高指数(DANE): %	1.9	-10.0	-9.3	-
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS): 台	22,606	14,874	15,611	13,893
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS): 台	218,016	118,889	134,500	148,393
物価				
消費者物価上昇率-前月比(DANE): %	0.72	0.70	0.54	0.25
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE): %	12.22	11.43	10.99	10.48
生産者物価上昇率-前月比(DANE): %	1.42	1.55	1.17	0.78
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省): ペソ/ガロン	9,723	13,973	14,973	14,373
生産				
実質工業生産指数(DANE): %	5.3	-8.6	-6.9	-
実質工業売上高指数(DANE): %	5.4	-6.4	-5.8	-
新規建設着工承認面積(DANE): m ²	2,319,485	2,258,373	2,057,988	-
コーヒー生産量(FNC): 千袋(60Kg)	888	872	849	1,157
コーヒー生産量-前年同月比: %	-12.3	-4.7	-29.8	14.4
コーヒー価格(IOC)/ 11月から "SUAVE": USD	269.49	188.71	186.00	184.97
石油生産量(日量)(鉱山省): バレル	757,002	781,904	771,156	-
石油生産量-前年同月比(鉱山省): %	2.3	4.6	3.6	-
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省): バレル	749,391	775,353.6	774,887.2	-
石油価格WTI: USD / バレル	87.55	81.39	89.43	85.64
金融				
政策金利(中央銀行): %	10.00	13.25	13.25	13.25
為替 月初(中央銀行): COP	4,590.54	3,898.48	4,099.20	4,053.76
為替 月末(中央銀行): COP	4,819.42	4,085.33	4,053.76	4,060.83
為替 最高値(中央銀行): COP	4,968.94	4,144.79	4,099.20	4,386.66
為替 最安値(中央銀行): COP	4,484.74	3,898.48	3,902.54	4,053.76
株式指数 月初(中央銀行): COP	1,145.38	1,178.85	1,084.71	1,112.09
株式指数 月末(中央銀行): COP	1,231.52	1,076.12	1,121.64	1,088.15
株式指数 最高値(中央銀行): COP	1,231.64	1,178.85	1,121.64	1,134.48
株式指数 最安値(中央銀行): COP	1,145.38	1,076.12	1,046.70	1,083.95
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE): 百万米ドル	-1,475	-1,061	-575	-
輸出額(FOB)(DANE): 百万米ドル	4,213	3,947	4,128	4,151
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE): %	10.9	13.9	8.9	9.3
輸出額(FOB)年内累計(DANE): 百万米ドル	48,158	32,658	36,786	40,936
輸入額(CIF)(DANE): 百万米ドル	6,127	5,288	4,944	-
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE): %	5.5	-1.1	-13.8	-
輸入額(CIF)年内累計(DANE): 百万米ドル	65,518	42,054	46,999	-
労働者送金(中央銀行): 百万米ドル	894	888	881	886